

令和6年度2月補正予算について

一 一般会計予算の補正				4,452,101 千円
(補正後の予算額)				176,559,267 千円)
<歳出の補正額>				
1款 議	会	費		4,196 千円
2款 総	務	費		776,983 千円
3款 民	生	費		2,532,315 千円
4款 衛 生 環 境		費		68,092 千円
5款 労 働		費		1,377 千円
6款 農 林 業		費		26,460 千円
7款 商 工 観 光		費		16,735 千円
8款 土 木		費		615,287 千円
9款 消 防		費		122,280 千円
10款 教 育		費		288,376 千円
<歳入の補正額>				
10款 地 方 交 付 税				2,225,440 千円
14款 国 庫 支 出 金				1,661,363 千円
15款 県 支 出 金				341,279 千円
19款 繰 越 金				224,019 千円
(繰越明許				追加 2件)

特別会計予算の補正		
二	国民健康保険特別会計（事業勘定）	6,892 千円
	（補正後の予算額	32,626,502 千円）
三	国民健康保険特別会計（直診勘定）	9,801 千円
	（補正後の予算額	516,154 千円）
四	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	295 千円
	（補正後の予算額	51,661 千円）
五	介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,479 千円
	（補正後の予算額	36,281,120 千円）
六	授産施設特別会計	1,817 千円
	（補正後の予算額	71,134 千円）

一 一般会計

(単位:千円)

1 補正予算額 4,452,101

2 補正後の予算額 176,559,267

前年度2月補正後 173,946,154

前年度対比 101.5%

3 補正の内容

(歳 出)

物価高騰対策(給付金)

【福祉政策課】

(1) 住民税非課税世帯等価格高騰対策給付金 1,490,862

物価高騰による家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に要する経費

①住民税非課税の世帯に3万円支給

・37,000世帯(プッシュ型) 支給開始:令和7年4月下旬

②家計急変により①と同水準の収入となった世帯に3万円支給

・200世帯(申請型) 支給開始:令和7年4月下旬

③住民税均等割のみ課税世帯に2万円支給

・7,000世帯(プッシュ型) 支給開始:令和7年6月下旬

①～③の対象世帯において扶養されている18歳以下の

児童1人当たり2万円加算支給

〔繰越明許費〕 1,470,862

【子育て家庭福祉課】

(2) 低所得のひとり親世帯臨時特別給付金 35,785

物価高騰による家計負担を軽減するため、低所得のひとり親世帯に対する給付金の支給に要する経費

支給額:児童1人当たり1万円

対象児童数見込:3,500人

対象者:①令和6年12月分児童扶養手当受給者(2,890人)

②公的年金給付等を受け、令和6年12月分児童扶養手当の支給を受けていない者(356人)

③家計急変により収入が①と同水準に下がった者(254人)

支給開始:令和7年3月中旬

支給方法:①はプッシュ型、②③は申請により随時支給

〔繰越明許費〕 6,361

物価高騰対策(その他)

【地域包括ケア推進課】【障害福祉課】

(3) 社会福祉施設価格高騰対策支援事業 1,294

社会福祉施設に対し、価格高騰している光熱費等の支援に要する経費

対象:地域活動支援センター(10施設)

介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所(通所型 2施設)

※県社会福祉施設等価格高騰対策支援金対象外施設

交付額:通所型 6万円/施設 加算額 2千円/利用定員

ガソリン代高騰に伴う加算 2万円/施設

【地域包括ケア推進課】

(4) 地域たすけあい事業(福祉移送サービス) 1,496

燃料費支援事業

地域たすけあい事業(福祉移送サービス)に対し、価格高騰している燃料費の支援に要する経費

対象:市社会福祉協議会

(市社協を通じ事業を実施する住民自治協議会)

その他補正

【保育・幼稚園課】

(5) 公定価格改定に伴う施設型給付金等 706,158

私立保育所・幼稚園・認定こども園等の保育士等に係る公定価格上の人件費について、令和6年4月に遡って引き上げられたことに伴う施設型給付金の増額及び令和5年度に受け入れた国・県の交付金に係る実績確定に伴う返還金

※公定価格の改定率 10.7%

【文化芸術課】

(6) 将棋タイトル戦開催負担金 3,300

第50期棋王戦コナミグループ杯第5局の開催に対する負担金

開催日 : 令和7年3月26日(水)※前日25日に前夜祭を開催

開催場所 : 長野ホテル犀北館

対戦 : 藤井聡太棋王 対 増田康宏八段

※第5局まで対局が進まなかった場合は、勝者招いてのイベントを実施

【維持課】

- (7) 道路除雪事業 552,000
 除雪に要する経費の増額
 12月末時点での予算執行見込みは約90%

【財政課】

- (8) 長野市減債基金積立金 622,220
 令和6年12月に追加交付された普通交付税のうち、
 「臨時財政対策債償還基金費」相当額の減債基金への積立金
 令和7・8年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部
 を償還するため、減債基金に積み立てるもの

職員人件費等

【議会事務局】

- (9) 議員報酬 1,595
 長野市特別職の職員等の給与に関する条例の改正に伴う増額

【職員課】

- (10) 職員人件費(会計年度任用職員含む) 1,015,107
 人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額

【医療連携推進課】【国保・高齢者医療課】

- (11) 国民健康保険特別会計繰出金 16,693
 国民健康保険特別会計の職員人件費の増額に
 伴う繰出金の増額

【子育て家庭福祉課】

- (12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 295
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の職員人件費の
 増額に伴う繰出金の増額

【地域包括ケア推進課】【介護保険課】

- (13) 介護保険特別会計繰出金 3,479
 介護保険特別会計の職員人件費の増額に
 伴う繰出金の増額

【福祉政策課】

(14) 授産施設特別会計繰出金	1,817
授産施設特別会計の職員人件費の増額に伴う繰出金の増額	

(歳入)

(1) 地方交付税 普通交付税	2,225,440
(2) 国庫支出金	1,661,363
民生費国庫負担金	327,898
児童福祉費負担金	
民生費国庫補助金	1,333,465
社会福祉費補助金	
児童福祉費補助金	
老人福祉費補助金	
(3) 県支出金	341,279
民生費県負担金	141,177
児童福祉費負担金	
民生費県補助金	200,102
社会福祉費補助金	
児童福祉費補助金	
(4) 繰越金	224,019
前年度繰越金	

◎ 繰越明許費

(追加)

【福祉政策課】

(1) 住民税非課税世帯等価格高騰対策給付金	1,470,862
【子育て家庭福祉課】	
(2) 低所得のひとり親世帯臨時特別給付金	6,361

【国保・高齢者医療課】

二 国民健康保険特別会計(事業勘定)

1 補正予算額	6,892
---------	-------

2 補正後の予算額	32,626,502
-----------	------------

3 補正の内容

(歳 出)

職員人件費

6,892

人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額

(歳 入)

繰入金

一般会計繰入金

6,892

【医療連携推進課】

三 国民健康保険特別会計(直診勘定)

1 補正予算額	9,801
---------	-------

2 補正後の予算額	516,154
-----------	---------

3 補正の内容

(歳 出)

職員人件費

9,801

人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額

(歳 入)

繰入金

一般会計繰入金

9,801

【子育て家庭福祉課】

四 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1 補正予算額 295

2 補正後の予算額 51,661

3 補正の内容

(歳 出)

職員人件費

295

人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額

(歳 入)

繰入金

一般会計繰入金

295

【地域包括ケア推進課】【介護保険課】

五 介護保険特別会計(保険事業勘定)

1 補正予算額 3,479

2 補正後の予算額 36,281,120

3 補正の内容

(歳 出)

職員人件費

3,479

人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額

(歳 入)

繰入金

一般会計繰入金

3,479

【福祉政策課】

六 授産施設特別会計

1 補正予算額	1,817
2 補正後の予算額	71,134
3 補正の内容	
（歳出）	
職員人件費	1,817
人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額	
（歳入）	
繰入金	
一般会計繰入金	1,817